

**林-1**

もり まち  
森林を活かす都市の木造化推進議員連盟総会(令和6年第1回)

# 令和6年度 都市木造化関連 予算概算決定の状況等について

---

令和6年2月20日

**林野庁**

# 令和5年度補正及び令和6年度予算概算決定における主な都市木造化関連予算等について

## ① 都市の木造化推進法に基づく木材利用促進本部を中心とした取組の強化

木材利用促進本部の取組を強化し、国産材活用促進に向けて、法に基づく建築物木材利用促進協定制度の普及や協定締結者への支援の充実、地方自治体への周知・指導等の積極的な取組を図ること

- 木材利用促進本部事務局において、建築物の木造化・木質化に関する支援事業・制度等に関する一元的な案内窓口（コンシェルジュ）の設置（R5. 2）
- 補助事業における協定締結者の優先採択の充実〔林業・木材産業循環成長対策、建築用木材供給・利用強化対策〕
- 地域協議会等への専門家派遣や、地域での木造建築物整備を担う工務店等の支援体制の構築に関するモデル的な取組への支援〔木材需要の創出・輸出力強化対策〕
- 都道府県担当者に対する協定制度の周知や市町村担当者への周知依頼 など

## ② 都市の木造化に向けた環境整備

木材の魅力や長所を活かしつつ、建築用木材に係る技術開発・普及等への支援を強化するとともに、建築基準の合理化や耐用年数の課題への対応も含めた環境整備を図ること

- 強度や耐火性に優れた建築用木材に係る技術の開発・普及や、都市部における建築用木材（木質耐火部材、JAS構造材等）の利用実証等への支援〔建築用木材供給・利用強化対策、林業・木材産業国際競争力強化総合対策（R5補正）〕
- 木材利用の環境面での優位性を示すための、木材製品のLCAデータの整備・普及
- 林業・木材産業関連税制（軽油引取税の免税特例措置の延長） など

## ③ 木造建築物の設計・施工の担い手の育成及び確保

都市の木造化を推進するため、中大規模建築物の木造化等に関する知見等を有する建設技能者や設計士等の設計・施工の担い手の不足解消に向けて、教育課程を含めた各段階等における支援を強化すること

- 設計者・施工者の育成への支援や、BIMを活用した設計・施工手法等の標準化に向けた検討〔建築用木材供給・利用強化対策〕

など

※ BIM(Building Information Modeling)...コンピュータ上で部材の仕様等の様々な属性情報を併せ持つ3次元の建築物のモデルを構築するシステム

# 令和5年度補正及び令和6年度予算概算決定における主な都市木造化関連予算等について

## ④ 国産材の持続的・安定的な供給体制の構築

川下の事業者の求めるJAS構造材や人工乾燥材等の持続的・安定的な供給のためのサプライチェーンの強化、再造林も含めた林業・木材産業の生産基盤整備への支援やJAS規格の基準合理化を促進すること

- ・ JAS製材サプライチェーン構築やJAS構造材の建築物への利用実証・普及への支援〔建築用木材供給・利用強化対策、林業・木材産業国際競争力強化総合対策(R5補正)、花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策(R5補正)〕
- ・ 路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、搬出間伐の実施、再造林の低コスト化、エリートツリー等苗木の安定供給とともに、木材加工流通施設の整備等の川上から川下までの取組への総合的な支援〔林業・木材産業循環成長対策、林業・木材産業国際競争力強化総合対策(R5補正)、花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策(R5補正)〕
- ・ 間伐や再造林、路網整備等の推進〔森林整備事業〕
- ・ 製材JAS規格について来年度までに見直し など

## ⑤ 森林資源の循環利用に向けた国民運動の展開

SDGsの達成や2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、持続可能な森林経営の確立に向けた支援を強化するとともに、持続性の担保された木材の利用促進に向けた国民運動を展開すること

- ・ 川上から川下までが連携した木材安定供給体制構築への支援や、持続性を求める国際的な動きに対応した木材供給に向けたガイダンスの検討〔建築用木材供給・利用強化対策〕
- ・ 改正クリーンウッド法の施行も踏まえた合法伐採木材等の流通及び利用の促進〔木材需要の創出・輸出力強化対策〕
- ・ 日本の森林資源の循環利用等に資する木材利用の意義への認知向上等も含めた国産材需要拡大のための「ウッド・チェンジ」の促進〔木材需要の創出・輸出力強化対策〕 など

# 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策

【令和6年度予算概算決定額 14,397,655 (16,142,891) 千円】

(令和5年度補正予算額 (林業・木材産業国際競争力強化総合対策) 45,810,895千円)

(令和5年度補正予算額 (花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策) 6,000,110千円)

## <対策のポイント>

カーボンニュートラル等を実現し、花粉発生量の削減にも資するよう、川上から川下までの森林・林業・木材産業政策を総合的に推進します。

## <政策目標>

国産材の供給・利用量の増加 (35百万m<sup>3</sup> [令和4年] → 42百万m<sup>3</sup> [令和12年まで])

## <事業の全体像>

### 1. 林業・木材産業循環成長対策

- ・路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、搬出間伐を支援
- ・木材加工流通施設、木造公共建築物の整備を支援
- ・木質バイオマス利用促進施設、特用林産振興施設の整備を支援

### 2. 林業デジタル・イノベーション総合対策

- ・林業機械の自動化・遠隔操作化や木質系新素材の開発・実証、森林資源情報のデジタル化、新技術を活用する高度技術者の育成、デジタル林業戦略拠点の構築を支援

### 3. 建築用木材供給・利用強化対策

- ・都市部における建築用木材の利用実証・普及、JAS製材のサプライチェーン構築、製材やCLTを用いた建築物の低コスト化に向けた技術開発や設計・建築実証を支援

### 4. 木材需要の創出・輸出力強化対策

- ・木の効果の見える化や木材製品の輸出促進を支援
- ・「地域内エコシステム」の展開、特用林産物の需要拡大を支援

### 5. 森林・林業担い手育成総合対策

- ・新規就業者への体系的な研修、就業前の青年への給付金支給、林業経営体の労働安全対策を支援

### 6. 「新しい林業」に向けた林業経営育成対策

- ・伐採から再生林・保育に至る収支がプラスとなる経営モデルの構築を支援

### 7. 林業・木材産業金融対策

- ・意欲と能力のある林業経営者が行う機械導入・施設整備に対する融資の円滑化を支援

### 8. 森林・山村地域振興対策

- ・地域住民や地域外関係者による森林の保全管理等を支援

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち  
**林業・木材産業循環成長対策**

**〔令和6年度予算概算決定額 6,410,123 (7,132,339) 千円〕**  
 (令和5年度補正予算額 (林業・木材産業国際競争力強化総合対策の一部) 12,585,500千円)  
 (令和5年度補正予算額 (花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策) 6,000,110千円の内数)

<対策のポイント>

路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、搬出間伐の実施、再造林の低コスト化、エリートツリー等の苗木の安定供給とともに、木材加工流通施設、特用林産振興施設の整備等の川上から川下までの取組を総合的に支援します。

<事業目標>

国産材の供給・利用量の増加 (35百万m<sup>3</sup> [令和4年] →42百万m<sup>3</sup> [令和12年まで])

<事業の内容>

**1. 林業・木材産業生産基盤強化対策 → P 5 参照**

路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、搬出間伐のほか、**木材加工流通施設、特用林産振興施設、木質バイオマス利用促進施設、木造公共建築物の整備**や、森林境界の明確化等を支援します。

**2. 再造林低コスト化促進対策**

再造林に係る低コスト化を進めるため、**低密度植栽等の低コスト造林、エリートツリー等の原種増産技術の開発やコンテナ苗の増産に向けた施設整備等**を支援します。さらに、**再造林に向けた川上から川下まで一体となった取組**を支援します。

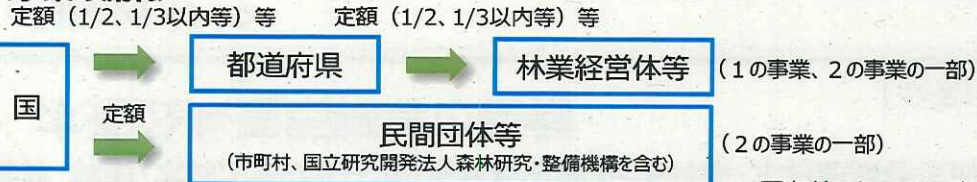
<関連事業>

**(R5年度補正予算) 燃油・資材の森林由来資源への転換等対策**

2,000,048千円

燃油・資材の価格高騰に対応するため、きのこの生産施設の省エネ化や生産資材導入を支援するとともに、木質バイオマスの収集・運搬、木質燃料の製造・熱利用に向けた取組等を支援します。

<事業の流れ>



※ 国有林においては、直轄で実施

<事業イメージ>

**林業・木材産業生産基盤強化対策**

路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、間伐材生産、森林整備地域活動支援対策、林業の多様な担い手の育成、山村地域の防災・減災対策、森林資源保全対策 (ナラ枯れ被害対策支援を強化)

**再造林低コスト化促進対策**

低コスト再造林対策、コンテナ苗生産基盤施設等の整備、優良種苗生産推進対策

事業構想 (都道府県が作成する5年間の取組方針)



**林業・木材産業生産基盤強化対策**

**木材加工流通施設等の整備**  
 (地域材利用量の増加に係る費用対効果を高めつつ、乾燥能力や原木、製品のストック機能の支援を強化)

**林業・木材産業生産基盤強化対策**

**木質バイオマス利用促進施設の整備** (枝葉や短尺材の利用など木質バイオマスの安定供給に係る取組への支援を強化)、**特用林産振興施設等の整備** (廃菌床の再利用等の取組や新規参入者への支援を強化)、**木造公共建築物等の整備**

[お問い合わせ先] 林野庁計画課 (03-6744-2082)

## 木造公共建築物等の整備

【令和6年度予算概算決定額 6,410,123 (7,132,339) 千円の内数】

### <対策のポイント>

脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律（都市（まち）の木造化推進法）を踏まえ、同法に基づく木材利用方針の策定市町村において、地域材利用のモデルとなるような公共建築物の木造化・内装木質化に対し支援します。

○補助対象：公共建築物の木造化や内装木質化

○補助率：定額（1/2以内等）

▶木造化：原則、建築工事費の15%以内  
ただし次に該当するものは1/2以内

- ①CLT等の強度又は耐火性に優れた建築用木材を構造耐力上主要な部分に活用する建築物
- ②耐火建築物又は三階建ての準耐火建築物
- ③角材を活用した壁柱や重ね梁を活用した建築物 等

▶内装木質化：木質化事業費の1/2以内  
ただし、建築工事費の3.75%を超えないこと。

（建築工事費とは建築物を新築する際の建築工事費全体。既存施設において木質化を行う場合は、当該施設と同様の施設を新築した場合の建築費を試算。）

○事業実施主体：地方公共団体、民間事業者等

（都市の木造化推進法に基づく協定締結者を優先的に支援）

①

### <事業の流れ>



※国で定めた配分基準で都道府県に配分。  
都道府県はさらに事業実施主体へ配分。

### 《対象施設例》

#### 【教育・学習関係施設】

- ・文化交流センター
- ・保育園及び子育て支援施設
- ・学校附属施設
- ・体育館、武道場
- ・図書館
- ・児童館
- ・青年の家及び研修所
- ・文化財保存及び展示施設



#### 【医療・社会福祉施設】

- ・病院・診療所
- ・高齢者福祉施設
- ・障害者支援施設

#### 【観光・産業振興関係施設】

- ・観光案内施設
- ・ターミナル施設
- （物販施設は対象外）



### ○事業のポイント

#### ・木材利用の波及効果・展示効果の発揮

事業対象とする施設については、都市の木造化推進法第2条第2項及び同法施行令第1条に規定する公共建築物のうち、不特定多数の者に利用される非営利目的の施設であり、延べ面積が300㎡以上であること。

木造化：原則として、床面積1㎡あたりの地域材利用量が0.18㎡以上であること。  
内装木質化：地域材を用いて木質化を行う箇所の合計面積が300㎡以上であること。

#### ・合法伐採木材使用の促進

製材等については、「クリーンウッド法」等に準拠した合法伐採木材を使用すること。

#### ・JAS製材品使用の促進

木造化においては、原則として、構造耐力上主要な部分に用いる製材品について、「日本農林規格等に関する法律」（昭和25年法律第175号）の規定に基づき認定されたものを使用すること。

#### ・中層等の公共建築物の整備促進

地域材の計画的な調達に寄与する材工分離発注方式の活用を優先的に支援。

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち  
**建築用木材供給・利用強化対策**

【令和6年度予算概算決定額 1,000,621 (1,197,980) 千円】

(令和5年度補正予算額 (林業・木材産業国際競争力強化総合対策の一部) 1,800,000千円)  
 (令和5年度補正予算額 (花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策) 6,000,110千円の内数)

＜対策のポイント＞

森林経営の持続性を担保しつつ、**サプライチェーンの強化**や建築用木材の利用実証・普及等の**都市の木造化等促進**、製材やCLT・LVLの技術開発・普及等を通じた**建築物への利用環境整備**による安定需要拡大を支援します。

＜事業目標＞

国産材の供給・利用量の増加 (35百万m<sup>3</sup> [令和4年] → 42百万m<sup>3</sup> [令和12年まで])

＜事業の内容＞

1. 森林を活かす都市の木造化等促進総合対策事業

- ① 中層建築物に重点を置いた**建築用木材(木質耐火部材、JAS構造材等)の利用実証**、改正建築基準法等に対応した**強度や耐火性に優れた建築用木材に係る技術の開発・普及**を支援します※1。
- ② **円滑な木材供給のための環境整備**に向け、川上から川下までが連携した**木材安定供給体制の構築**や、**JAS製材サプライチェーン構築**に向けた中小工務店と製材工場のマッチング、木材産業における**作業安全推進**や**輸送効率化**に向けた取組等を支援するとともに、**外国人材の受入れ**に向けた環境整備を実施します。

2. CLT・LVL等の建築物への利用環境整備事業

- ① CLTの普及に向け、寸法の標準化に係る**設計・建築の実証等**※1を支援します。
- ② 中高層・非住宅建築物へのCLT・LVLや製材等の利用に向け、**標準的な木造化モデルの作成**や**低コストな接合金物の開発**等を支援します。
- ③ **大径材等の活用**に向けた**設計手法**や**効率的な加工技術の開発・普及**を支援します。
- ④ **CLT建築物等の設計者・施工者の育成**への支援や**BIM※2**を活用した**設計・施工手法等の標準化**に向けた**検討**、森林・林業の持続可能性を求める**国際的な動き**に対応した**木材供給に向けたガイダンスの検討**を実施します。

※1 都市(まち)の木造化推進法に基づき協定締結者を優先的に支援  
 ※2 BIM(Building Information Modeling)・・・コンピュータ上で部材の仕様等の様々な属性情報を併せ持つ3次元の建築物のモデルを構築するシステム

＜事業イメージ＞

森林を活かす都市の木造化等促進総合対策



都市部における建築用木材の利用実証



強度や耐火性に優れた建築用木材の技術開発



CLT・LVL等の建築物への利用環境整備



CLTを活用した先駆的な建築物の実証

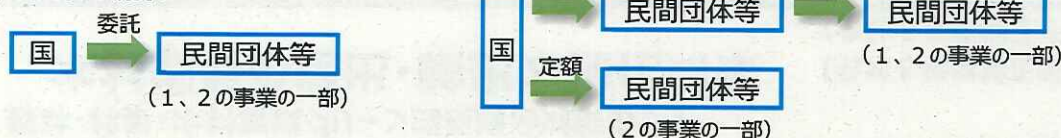


CLT・LVL等の利用に向けた技術開発



木造建築物のBIMモデル

＜事業の流れ＞



【お問い合わせ先】 林野庁木材産業課 (03-3502-8062)

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち  
**木材需要の創出・輸出力強化対策**

【令和6年度予算概算決定額 298,089 (424,536) 千円】

(令和5年度補正予算額 (林業・木材産業国際競争力強化総合対策の一部) 390,000千円)  
 (令和5年度補正予算額 (花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策) 6,000,110千円の内数)

＜対策のポイント＞

非住宅建築物等における木材利用促進や木質バイオマスの利用環境整備、木材製品の輸出の促進、木材利用の意義の普及促進、特用林産物の競争力強化等による木材需要の拡大を支援するとともに、合法伐採木材等の流通及び利用の促進を図るための支援等を行います。

＜政策目標＞

国産材の供給・利用量の増加 (35百万m<sup>3</sup> [令和4年] →42百万m<sup>3</sup> [令和12年まで])

＜事業の内容＞

- 1. 非住宅建築物等木材利用促進事業 →P 8 参照** 56,706千円  
 木の効果の見える化や、地域協議会等に対する専門家派遣等の技術的サポート、工務店等の支援体制の構築に関するモデル的な取組等を支援します。①
- 2. 木質バイオマス利用環境整備事業** 108,454千円  
 林地残材の活用を更に促進するための効率的な収集作業システムの開発・実証、「地域内エコシステム」の普及に向けた取組等を支援します。
- 3. 木材製品輸出拡大実行戦略推進事業** 20,839千円  
 産地協議会の設置やセミナー開催等による木材輸出産地の育成、海外での木造技術講習会の開催等を支援します。
- 4. 「クリーンウッド」実施支援事業 →P 9 参照** 52,848千円  
 事業者による合法性確認の取組や普及啓発の支援、人材の養成、違法伐採関連情報等の提供等を実施します。⑤
- 5. ウッド・チェンジ拡大促進支援事業 →P 10参照** 28,000千円  
 ⑤ 国産材需要の拡大に向けて、ウッド・チェンジを促進するため、森林資源の循環利用に資する木材利用の意義等への認知向上を図り、普及啓発を推進します。
- 6. 特用林産物の国際競争力強化・生産性向上対策事業** 31,242千円  
 生産性向上等のモデル的取組、おが粉の需給動向の把握、輸出先国のニーズ・制度等の情報収集、きのこのDNA鑑定技術の開発・実証等を支援します。

＜事業イメージ＞

○効果の実証情報収集・分析  
 ○普及資料の作成  
 ○セミナーの開催等を通じた情報発信

木の効果の見える化

輸出先国における技術者を育成するため海外での講習会等を支援

木材関連事業者に対する研修を実施

林地残材の効率的な収集作業システムの開発・実証を支援

川上：燃料供給  
 川中：燃料製造  
 川下：エネルギー利用  
 【地域協議会】  
 地域内エコシステムのモデル構築や横展開の取組を支援

各種イベントの開催やブース出展

おが粉の需給動向の把握

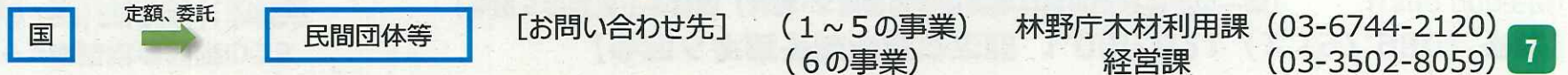
ICT機器設置による生産性向上

輸出先国の情報収集

Webコンテンツの制作と情報発信

Good Select

＜事業の流れ＞





森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち木材需要の創出・輸出力強化対策のうち  
**非住宅建築物等木材利用促進事業 ①**

【令和6年度予算概算決定額 56,706千円】

＜対策のポイント＞

非住宅建築物等における木材利用の促進に向けて、生産性向上等**木の効果を見える化**する取組を支援するとともに、地域協議会等に対する**専門家派遣等の技術的サポート、工務店等の支援体制の構築**に関するモデル的取組等を支援します。

＜事業の内容＞

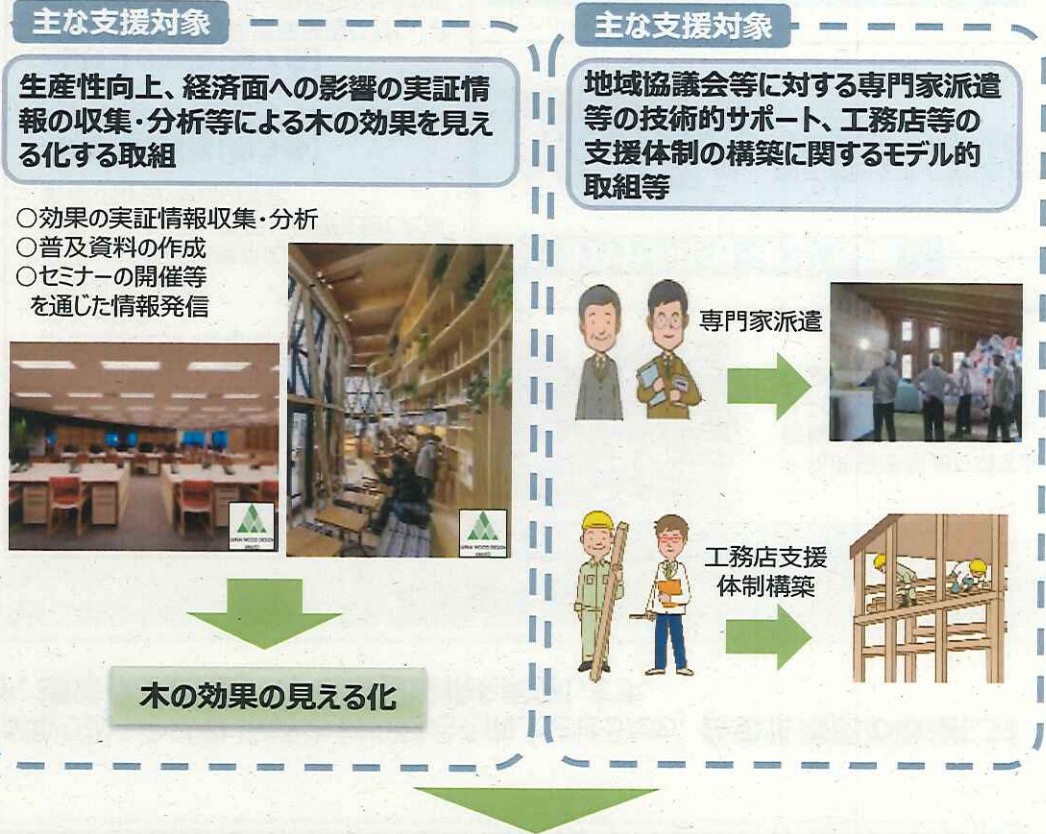
1. 木の建築物の効果検証・発信

非住宅建築物の木質化を促進するため、**利用者の生産性向上や経済面への影響の実証情報の収集・分析等**を通じて、**木質化の効果を見える化**する取組を支援します。

2. 地域における非住宅木造建築物整備推進

地域における非住宅建築物の木造化・木質化を推進するため、**地域協議会等への専門家派遣**や、地域での木造建築物整備を担う**工務店等の支援体制の構築**に関するモデル的な取組等を支援します。

＜事業イメージ＞



＜事業の流れ＞



# 「クリーンウッド」実施支援事業 ⑤

【令和6年度予算概算決定額 52,848千円】

## ＜対策のポイント＞

クリーンウッド法に基づき、合法伐採木材等の流通及び利用を促進し、事業者が取り扱う合法性確認木材の割合を向上させるため、**合法性確認の取組に対する支援や、人材の養成、第三者の専門委員会設置による実効性確保のほか、違法伐採関連リスクの情報提供**を実施します。

### ＜事業の内容＞

#### 1. 合法性確認の能力強化等

##### ① 事業者による合法性確認の取組に対する支援、普及啓発

- ・ 合法性確認の実施及び体制整備等に取り組む木材関連事業者、素材生産販売事業者に対する**研修等の実施を支援**します。
- ・ 合法伐採木材等の流通促進に関する**業界団体等の関係者との意見交換会の開催、消費者への普及啓発を支援**します。

##### ② 合法性確認実施指導者養成、制度の周知（新規）

- ・ 事業者の合法性確認を**指導・支援する人材の養成及びデジタル化の促進等**に向け、業界団体等に対する**ワークショップ等**を開催します。
- ・ 改正法の施行に向け**改正法の制度の内容や運用に関するパンフレット等の作成や説明会等**を行います。

#### 2. 専門委員会の設置・運営

- 合法伐採木材等の流通促進に関する**専門委員会を設置し、第三者的な立場から政府へ助言**を行い、合法性確認の実効性の向上を図ります。

#### 3. 違法伐採関連情報等の提供

- 情報提供サイト「クリーンウッド・ナビ」を通じて、**リスク情報等に着目した国別・地域別の違法伐採関連情報の提供及び国別情報の更新**を行います。

### ＜事業イメージ＞

#### 合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律(CW法)(平成29年5月施行)

- **国の責務【第4条】**
  - ・ 必要な資金の確保
  - ・ 国内外における木材の生産・流通の実態、木材流通に関する法令についての情報の収集・提供
  - ・ 登録制度の周知
  - ・ 登録木材関連事業者による優良な取組の公表、教育活動・広報活動等を通じた事業者・国民の理解の深化
- **事業者の責務【第5条】**
  - ・ 合法伐採木材等を利用するよう努めなければならない。
- **指導及び助言【第7条】**
  - ・ 主務大臣は、木材関連事業者に対し、合法伐採木材等の利用を確保するための措置について、必要な指導及び助言を行う。

#### CW法の一部を改正する法律 (令和5年5月公布)

- **主な改正内容**
  - ・ 川上・水際の木材関連事業者による原材料情報の収集、合法性の確認、記録の作成・保存、情報伝達の義務【第6～8条】
  - ・ 素材生産販売事業者による情報提供の応諾義務【第9条】
  - ・ 一定規模以上の川上・水際の木材関連事業者への定期報告の義務【第12条】

#### 合法性確認の能力強化等【補助・委託】



- ・ 木材関連事業者に対する研修を実施
- ・ ワークショップ等の開催
- ・ 普及啓発を実施

#### 専門委員会の設置・運営【委託】



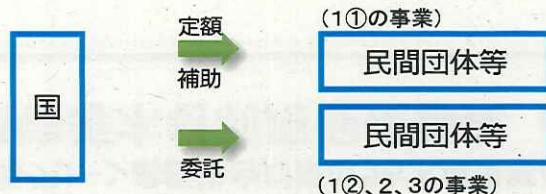
第三者的な視点から合法性確認に係る政府への助言を実施

#### 違法伐採関連情報等の提供【委託】

国別情報

- ・ 登録事業者等CW法関係情報を提供
- ・ 各国の制度や違法伐採関連情報を調査・更新

### ＜事業の流れ＞



森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち木材需要の創出・輸出力強化対策のうち  
**ウッド・チェンジ拡大促進支援事業 ⑤**

【令和6年度予算概算決定額 28,000千円】

＜対策のポイント＞

国産材需要の拡大に資する国民運動を展開するため、国民各層における、日本の森林資源の循環利用等に資する木材利用の意義への認知向上等、消費行動に確かに反映される普及啓発を推進することで、他資材への需要を木材の需要に転換する等のウッド・チェンジを促進します。  
 なお、執行においては、改正グリーンウッド法の周知にも資するよう配慮します。

＜事業の内容＞

国民各層における、森林資源の循環利用に資する木材利用の意義等への認知向上を図り、ウッド・チェンジを促進するため、次の取組を支援します。

- 優れた国産材製品や木造建築物等の広報と展開や、地域関係者連携等による木製品の高付加価値化に繋がる取組
- 木製品（食器、文具類等）のトライアル使用を通じた利用者の評価調査の実施等、事業者における身近な木製品の導入を促進する取組
- 多様な媒体による国産材利用の意義等に関する発信や木育等の学ぶ機会のファシリテーターの育成に資する活動等、国産材利用の意義等に関する情報発信・木育等学びの機会の充実化を図る取組

＜事業イメージ＞

【目的】

国産材需要の拡大に向けて、他資材への需要を木材の需要に転換する等のウッド・チェンジを促進する普及啓発

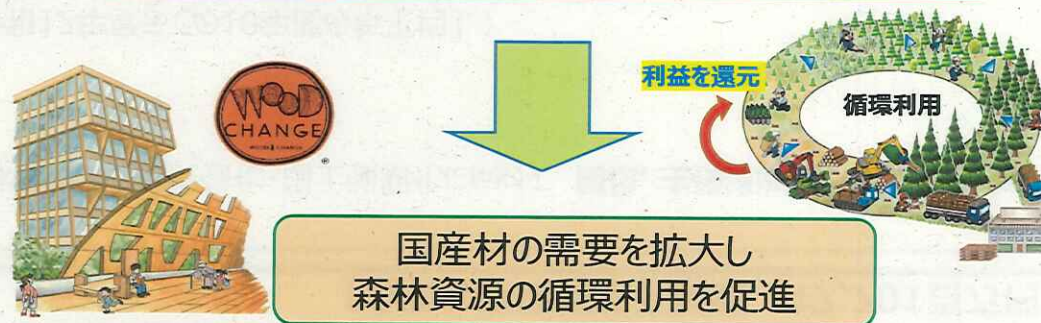
【実施内容】

東京近郊で兆しが見え始めた非住宅建築物の木造化の動きを全国的な動きとして展開させつつ、国産材利用の価値を向上させる建築物等の展開を図り、事業者や消費者の国産材の利用意義への理解を促し、国産材の意識的な購入・選択につなげる。

【アウトカム】

企業活動や、暮らしにおけるウッド・チェンジを促進

＜事業の流れ＞



# 森林整備事業〈公共〉

【令和6年度予算概算決定額 125,370 (125,249) 百万円】  
 (令和5年度補正予算額 47,701百万円)

## 〈対策のポイント〉

花粉発生源対策としてスギ人工林の伐採・植替え等を推進するとともに、森林吸収源の機能強化・国土強靱化に向けて、間伐、主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等を着実に推進します。

## 〈事業目標〉

- 森林吸収量の確保に向けた間伐の実施 (45万ha [令和3年度から令和12年度までの10年間の年平均])
- スギ花粉の発生量の削減 (令和2年度比 約2割削減 [令和15年度まで]、5割削減 [令和35年度まで])

## 〈事業の内容〉

### 1. 間伐や再造林、路網整備等

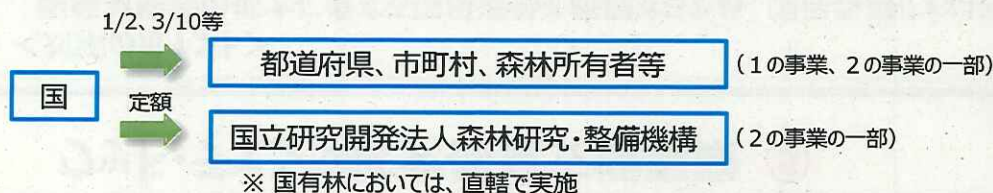
- ① 花粉発生源対策としてスギ人工林の伐採・植替え等を推進するとともに、**間伐や再造林等の省力化・低コスト化を進めます。**
- ② **林業適地等における林道の開設・改良等を支援します。**
- ③ **林道整備と併せて行う幅員が狭い農道の一体的な改良を支援します。**

④

### 2. 豪雨・台風等による被害を受けた森林等の整備、林道の強靱化

- ① 豪雨・台風等による被害を受けた森林や奥地水源林、重要インフラ施設周辺の森林等について、公的主体による復旧・整備を推進します。
- ② 防災上重要な幹線林道の開設・改良や林道施設の老朽化対策を支援し、林道の強靱化を推進します。

## 〈事業の流れ〉



## 〈事業イメージ〉

### 間伐や再造林、路網整備等

〈林業適地等における対応〉

低コスト造林による  
再造林面積の確保

路網整備の推進に  
より再造林等を後押し

森林資源の  
適正な管理



公益的機能の持続的発揮

#### ●花粉発生源対策

スギ人工林において伐採・植替えの一貫作業等を支援



一貫作業の実施

#### ●林道整備と併せて行う農道改良

大型トラック等が通行できない林道手前の農道を、林道整備と併せて改良



急なカーブ

幅員が狭い箇所

### 豪雨・台風等による被害を受けた森林等の整備、林道の強靱化

重要インフラ施設周辺の森林や奥地水源林等について、公的主体による復旧・整備を推進

防災上重要な幹線林道の開設・改良等による林道の強靱化



道路に近接する森林



奥地水源林



法面の整備等による防災機能の強化



# 林業・木材産業国際競争力強化総合対策<一部公共>

【令和5年度補正予算額 45,810,895千円】

## <対策のポイント>

木材産業の国際競争力強化や木材輸出の拡大に向けた原木・木材製品等の生産体制の強化、林業イノベーションの推進、非住宅分野等における木材製品の消費拡大、日本産木材製品等の輸出拡大、林業の担い手の育成・確保を支援します。

## <事業目標>

国産材の供給・利用量の増加（34百万m<sup>3</sup> [令和3年度] →42百万m<sup>3</sup> [令和12年度まで]）

## <事業の内容>

### 1. 林業・木材産業の生産基盤強化<一部公共>

路網整備、高性能林業機械の導入、搬出間伐の実施、再生林の低コスト化、木材加工流通施設の整備等を支援します。

### 2. 林業のデジタル化・イノベーションの推進

航空レーザ計測による森林資源情報のデジタル化を支援するとともに、林業機械の自動化・遠隔操作化技術、木質系新素材の開発・実証を支援します。

### 3. 建築用木材供給・利用の強化(木材製品の消費拡大対策)

JAS構造材の建築物への利用実証・普及、CLTを用いた中高層・非住宅建築物の実証、外構部の木質化の推進等を支援します。

### 4. 木材需要の創出・輸出力の強化(木材製品等の輸出支援対策)

日本産木材製品のプロモーション活動、輸出先国のニーズや規格・基準に対応した製品・技術開発や性能検証、特用林産物の販売促進活動、きのこの知的財産保護の取組を支援します。

### 5. 林業の担い手の育成・確保

新規就業者への体系的な研修、労働安全衛生装備・装置の導入等を支援します。

## <事業イメージ>

### 林業・木材産業の生産基盤強化

- 木材製品の国際競争力の強化に向けた合板・製材・集成材工場等の大規模・高効率化、低コスト化、高付加価値化等のための木材加工流通施設の整備
- 原木の低コストかつ安定的な供給のための路網整備、高性能林業機械等の導入、搬出間伐の実施等



木材加工施設の整備



路網の整備

### 林業のデジタル化・イノベーションの推進

- 路網整備や施業集約化を省力化・効率化する航空レーザ計測・解析
- 林業の安全性・生産性の向上に資する林業機械の自動化・遠隔操作化技術の開発・実証等



森林資源情報のデジタル化

### 建築用木材供給・利用の強化(木材製品の消費拡大対策)

- 非住宅分野等における木材製品の消費拡大に向けたCLTを活用した設計・建築等の実証
- JAS構造材の実証的な活用
- 木製塀の外構部等の木質化の実証等



CLTを活用した設計・建築実証

### 木材需要の創出・輸出力の強化(木材製品等の輸出支援対策)

- 日本産木材製品の認知度向上のための訪日外国人向けのプロモーション活動
- 付加価値の高い木材製品の輸出促進に向けた輸出先国のニーズや規格・基準に対応した製品開発・性能検証等



輸出先国の規格・基準に対応した性能検査

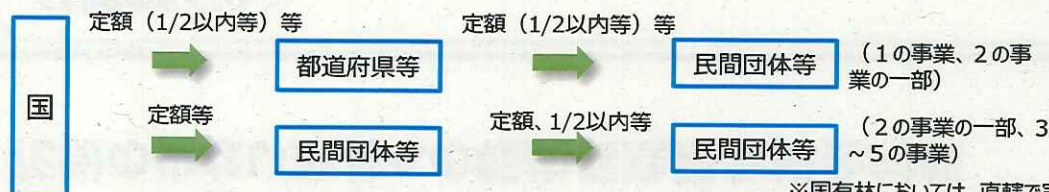
### 林業の担い手の育成・確保

- 新規就業者が効率的な技術等を習得するための体系的な研修
- 労働安全衛生装備・装置の導入等



労働安全研修

## <事業の流れ>



【お問い合わせ先】 林野庁計画課 (03-6744-2082)

# 花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策

【令和5年度補正予算額 6,000,110千円】

## <対策のポイント>

「花粉症対策初期集中対応パッケージ」の着実な実行に向けて、スギ人工林の伐採・植替え等の加速化やスギ材の需要拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大、林業の生産性向上及び労働力の確保、花粉の飛散量の予測、スギ花粉の飛散防止等の総合的な対策を緊急に支援します。

## <政策目標>

スギ花粉の発生量の削減（令和2年度比 約2割削減〔令和15年度まで〕、5割削減〔令和35年度まで〕）

## <事業の内容>

### 1. スギ人工林の伐採・植替え等の加速化

スギ人工林伐採重点区域を設定し、伐採・植替えに寄与する路網整備や伐採・植替えの一貫作業、森林所有者への働きかけ支援による意欲ある林業経営体への**森林の集約化**を支援します。

### 2. スギ材の需要拡大

**住宅分野におけるスギJAS構造材等の利用促進、集成材工場や保管施設等の整備、建築物へのスギ材利用の機運醸成**を支援します。

### 3. 花粉の少ない苗木の生産拡大

官民を挙げた苗木増産体制の強化、細胞増殖技術を活用した苗木大量増産技術の開発、花粉の少ない苗木の**広域流通**を支援します。

### 4. 林業の生産性向上及び労働力の確保

意欲ある木材加工業者等に対する**高性能林業機械の導入**、農業や建設業など他産業との連携等を支援します。

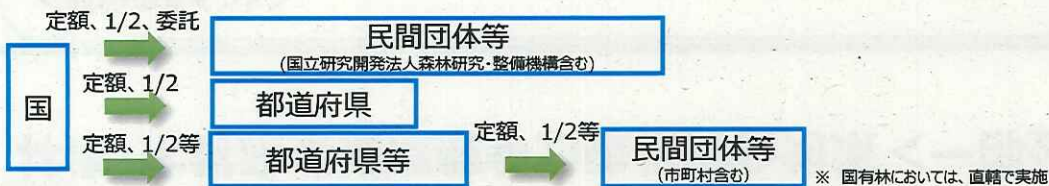
### 5. 花粉飛散量の予測・飛散防止

航空レーザ計測による森林資源情報の高度化、森林現場におけるスギ花粉の飛散防止剤の実証試験・環境影響調査の実施を支援します。

## （関連事業）林業・木材産業国際競争力強化総合対策<一部公共>

45,810,895千円の内数

## <事業の流れ>



## <事業イメージ>

### 1. 発生源対策

#### スギ人工林の伐採・植替え等の加速化

スギ人工林伐採重点区域を設定し、  
・伐採・植替えの一貫作業と路網整備を推進  
・意欲ある林業経営体への森林の集約化の促進



<路網の整備>



<再造林>

#### スギ材需要の拡大

・住宅分野におけるスギJAS構造材等の利用促進  
・集成材工場、保管施設等の整備  
・建築物へのスギ材利用の機運醸成



<スギJAS集成材>

#### 花粉の少ない苗木の生産拡大

・森林研究・整備機構における**原種増産施設**の整備  
・都道府県における採種園・採種圃の整備  
・民間事業者による**コンテナ苗木増産施設**の整備  
・スギの未熟種子から苗木を大量増産する技術の開発  
・苗木の生産量が多い産地から少ない地域への**供給の促進**



<原種増産施設>



<閉鎖型採種圃>

#### 林業の生産性向上及び労働力の確保

・意欲ある木材加工業者等に対する**高性能林業機械の導入**  
・農業・建設業等の他産業、他地域との連携の推進



<高性能林業機械>

### 2. 飛散対策

#### スギ花粉飛散量の予測

・花粉飛散予測の高度化に向けた**航空レーザ計測・解析**を推進



<林相区分図の整備>

#### スギ花粉の飛散防止

・森林現場でスギ花粉の飛散防止剤の実証試験・環境影響調査を支援



<花粉飛散防止剤により枯死した雄花>

【お問い合わせ先】 林野庁計画課 (03-6744-2082)

# 建築物の木造化・木質化支援事業コンシェルジュ

○ 地方公共団体や事業者等が建築物での木材利用に取り組みやすくなる環境づくりの一環として、木材利用促進本部事務局に、国が実施している建築物の木造化・木質化に関する支援事業・制度等に関する一元的な案内窓口を設置（令和5年2月）

## 窓口設置場所

木材利用促進本部事務局（林野庁林政部木材利用課）

## 相談受付方法

- ・電話
- ・林野庁HP木材利用促進本部サイト上の問い合わせフォーム

## コンシェルジュ案内内容

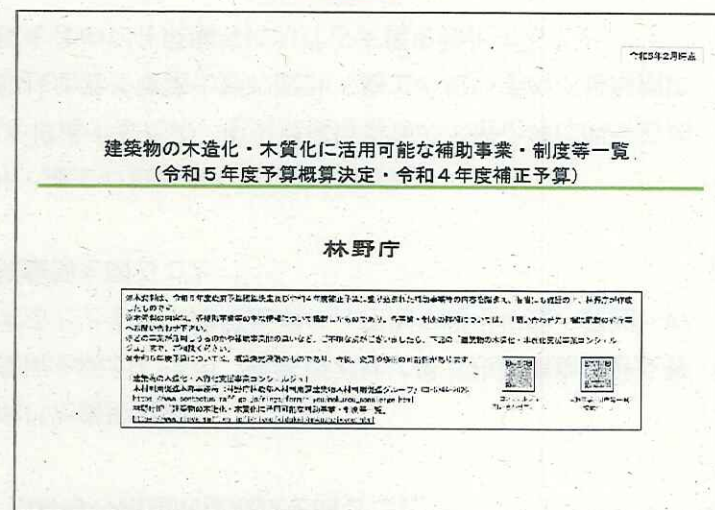
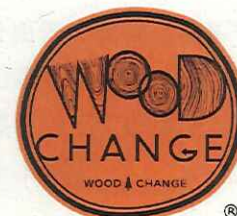
林野庁が他の省庁にも照会し取りまとめた「建築物の木造化・木質化に活用可能な補助事業・制度等一覧」等を基に、建築物の用途等を踏まえて活用可能と考えられる事業等の概要や担当者をご紹介します。

このような質問にお答えします

用途等を踏まえると活用できる可能性のある事業はどれ？

事業間の違いは何？

事業の活用を希望する場合の相談先は？



コンシェルジュについて詳しくは  
<https://www.rinya.maff.go.jp/j/riyou/kidukai/honbu.html>



# 森林を活かす都市の木造化推進議員連盟からの提言書

## 森林を活かす都市の木造化に向けた取組の強化に関する提言

令和5年(2023年)5月17日  
自由民主党  
森林を活かす都市の木造化推進議員連盟

今日、我が国の森林資源は、戦後造成された人工林を中心に蓄積が充実しており、これを「伐って、使って、植えて、育てる」という循環利用をすることによる林業・木材産業の成長産業化や2050年カーボンニュートラルの実現等に向けた流れを加速していかなければならない。

一昨年には、「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」(都市の木造化推進法)が施行され、木材利用の新しい時代が幕を開けた。法に基づき、関係省庁・地方自治体や川上から川下までの関係者が一体となって取組を強力に進めていく必要があり、これによって炭素を貯留する第二の森林を創造するとともに、森林整備を促進して森林吸収を確保することこそ、地球温暖化防止及び国土強靱化、地方創生へ積極的に貢献するものと確信している。

一方で、国内においては、一昨年のいわゆるウッドショックや、ウクライナ情勢の変化、昨年後半以降の建築用木材の需給の緩和など、足下では木材需給が短期的に大きく揺れ動いており、先が見通しづらく、供給側も対応に苦慮している状況も見られる。

都市の木造化に向けて産業界・経済界の動きも加速しつつある今こそ、更なる都市の木造化等の推進により国産材需要を安定的に拡大しながら、国産材のシェア向上を図り、一方で需要に応じて国産材を持続的・安定的に供給できる体制を構築することで、海外情勢等の影響を受けにくい木材需給構造を構築しつつ、林業・木材産業の成長産業化や2050年カーボンニュートラルの実現等を図るため、政府は下記について早急かつ強力に推進すべきである。

記

- 一 都市の木造化推進法に基づく木材利用促進本部を中心とした取組の強化  
木材利用促進本部の取組を強化し、国産材活用促進に向けて、法に基づく建築物木材利用促進協定制度の普及や協定締結者への支援の充実、地方自治体への周知・指導等の積極的な取組を図ること
- 二 都市の木造化に向けた環境整備  
木材の魅力や長所を活かしつつ、建築用木材に係る技術開発・普及等への支援を強化するとともに、建築基準の合理化や耐用年数の課題への対応も含めた環境整備を図ること
- 三 木造建築物の設計・施工の担い手の育成及び確保  
都市の木造化を推進するため、中大規模建築物の木造化等に関する知見等を有する建設技能者や建築士等の設計・施工の担い手の不足解消に向けて、教育課程を含めた各段階等における支援を強化すること
- 四 国産材の持続的・安定的な供給体制の構築  
川下の事業者の求めるJAS構造材や人工乾燥材等の持続的・安定的な供給のためのサプライチェーンの強化、再造林も含めた林業・木材産業の生産基盤整備への支援やJAS規格の基準合理化を促進すること
- 五 森林資源の循環利用に向けた国民運動の展開  
SDGsの達成や2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、持続可能な森林経営の確立に向けた支援を強化するとともに、持続性の担保された木材の利用促進に向けた国民運動を展開すること



# 森林を活かす都市の木造化推進協議会からの要望書

記

我が国の人工林は今まさに利用期を迎え、地球温暖化防止、国土強靱化、地方創生等の観点から木材の計画的な活用を通じて森林を保全し活力を維持していくことが必要となっています。

「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」の制定を契機に耐火建築部材等の技術革新が進み、中高層建築物等の木造化の可能性が大きく広がり、SDGs、ESG投資、2050年カーボンニュートラル等の流れもあって、民間の中高層建築物の木造化・木質化も着実に進み始めているところです。

こうした中、先生方のご尽力により、令和3年に「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が制定・施行され、対象が民間建築物にまで拡がるとともに、木材利用促進本部の設置により国を挙げての取組が行われております。事業者等との建築物木材利用促進協定の締結については国、地方公共団体合わせて70件に達し、さらに増加する見込みです。

木材は、製造時の二酸化炭素排出量が極めて少なく、かつ省エネルギーであるとともに、木造建築物として使用される間は森林が吸収した二酸化炭素を再び大気に放出することなく、炭素を貯蔵するなど脱炭素社会の実現に確実に貢献でき、しかも再生産が可能な資源です。

森林・林業の持続可能性や木材に関する経済安全保障が求められる中、都市(まち)の木造化を着実に進めていくためには、国産材の安定供給や需要拡大に向けた各種制度の一段の見直し及び再造林等の森林整備から都市における建築物の木材利用に至るまでの多様な施策の創設・実施等が極めて重要と認識しております。

つきましては、右記の事項について要望いたします。

1. 脱炭素化社会の実現に向けて、建築主の中高層建築物の木造化への投資意欲の向上を図るため、建築物にかかる税制、金融、会計、保険などの諸制度の見直しを行うこと。木造建築物の耐用年数の課題については、令和4年度の議連での議論を踏まえ検討すること。
2. 木造建築物の魅力をもっと引き出していくため、柱、梁、内・外壁面への「現(あらわ)し」による木材利用を促進するための耐火性、耐候性に関する技術開発への支援を強化するとともに、防火・構造規定等関連する制度の見直しを継続して、加速化すること。
3. 木材に関する経済安全保障やSDGsへの貢献を図るため、合法伐採及び再造林等の森林整備の推進、路網や木材加工流通施設の整備等による供給力強化、建築物への木材利用に至るまでの国産材のサプライチェーンの普及・拡大、地域における建築物木材利用促進協定締結者の実践活動への支援、協定締結促進のための関係省庁の予算や優遇措置を拡充すること。
4. 政府の「木材利用促進本部」の活動を推進するため、省庁横断的に都市の木造化推進に必要な調査や普及活動を円滑に行うことが出来る予算を強化すること。
5. 持続性の担保された木材が求められる国際社会の潮流にあって、持続可能な森林経営を実践する国内林業を支援し、その森林から生産された木材の優先的利用を国民・企業へ普及・PRするとともに、「伐って、使って、植えて、育てる」という循環利用の仕組みを構築し、普及すること。

令和5年3月29日

森林を活かす都市の木造化推進協議会  
会長 島田泰助